



2024年10月4日

各位

会社名 ケイティケイ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 青山 英生  
(コード番号 3035 東証スタンダード/名証メイン)  
問合せ先 専務取締役管理本部長兼グループ戦略本部長  
葛西 裕之  
(TEL 052-931-1881)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、現状分析・評価、方針・目標、具体的な取り組みについて、2023年10月3日に開示した内容を更新し、本日開催の取締役会において決議いたしましたのでお知らせいたします。

詳細につきましては、別添資料をご参照ください。

以上



# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

*ktk* ケイティケイ 株式会社  
代表取締役社長 青山 英生

東証スタンダード/名証メイン 証券コード:3035

	2020年 8月期	2021年 8月期	2022年 8月期	2023年 8月期	2024年 8月期
売上高(百万円)	16,658	17,285	17,198	17,611	18,109
営業利益(百万円)	317	448	404	361	383
営業利益率(%)	1.9	2.6	2.3	2.1	2.1
当期純利益(百万円)	233	333	315	310	345
当期純利益率(%)	1.4	1.9	1.8	1.8	1.9
ROE(%)	7.5	9.8	8.7	8.0	8.2
1株当たり純資産 (円)	582.20	634.45	670.56	714.20	773.47
株価(円)	357	409	378	570	597
PBR(倍)	0.61	0.64	0.56	0.80	0.77
PER(倍)	8.49	6.59	6.46	9.95	9.40
自己資本比率(%)	37.0	40.3	43.2	45.9	47.5
配当性向(%)	26.2	22.6	23.9	26.2	25.2

※ ROE、1株当たり純資産、株価、PBR、PER、自己資本比率は、期末時点の数値

2027年8月期を最終年度とする中期経営計画“**Growth Plan2027**”を策定し、基本方針として「顧客基盤の活用と強化」「事業ポートフォリオの転換」を掲げ、目標達成に向け取り組む

- 当社のROE(自己資本利益率)は、2020年8月期以降、7~10%
- ROEは、当社の株主資本コスト(7~8%と想定)を若干上回る水準で推移

- 当社のPBR(株価純資産倍率)は、1株当たり純資産の増加に対して株価が伸び悩んだことで、2022年8月期までは0.6倍前後で低迷
- 2023年8月期以降は、IR活動や株主還元策が奏功して株価が上昇し、PBRは0.8倍を超えたものの、いまだ低位な水準で推移

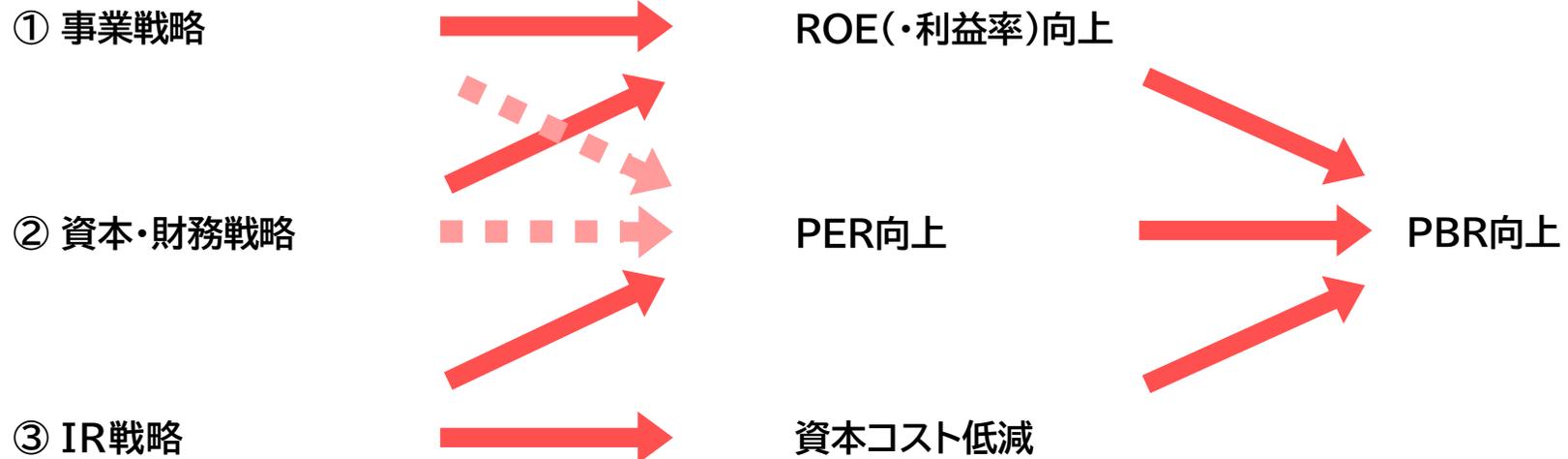
### 当社のPBRが1倍を下回っている理由

- ・ 売上高がほぼ横ばいで成長期待に乏しく、株主や投資家への魅力度・知名度が低い(これによりPER(株価収益率)が低い)
- ・ 利益率が低く、ROEが十分に株主資本コストを上回っていない



当社は、以下の戦略に沿って、ROE10%以上、PBR1倍以上を目指してまいります

- ① **事業戦略** : 中期経営計画に沿って売上高・利益を伸ばし、利益率・資本収益性を改善
- ② **資本・財務戦略** : 投資と株主還元を適正なバランスで実施
- ③ **IR戦略** : 当社戦略を株主・投資家の皆様に適正に評価いただく



※ 関係性：強(  )、弱(  )

## ① 事業戦略

- ・ 事業ポートフォリオの転換を図り、利益率を高め、ROE向上を目指す
- ・ 当社の基盤事業であるサプライ事業については、他社が追随できない循環型ビジネスモデルを構築し、利益体質を強化
- ・ サプライ事業の顧客基盤を活用し、成長事業と位置付けるITソリューション事業を伸ばす
- ・ ITソリューション事業で顧客との関係性を強化し、ビジネスの高付加価値化を進めるとともに、失客を防止する

## ② 資本・財務戦略

- ・ 事業活動や政策保有株式の縮減(売却)等で獲得したキャッシュを、戦略投資と株主還元へ配分
- ・ 戦略投資の主対象はM&A、M&Aにより、特にITソリューション事業のサービスメニュー充実と収益性向上を目指す  
また、人的資本の増強やDX(システム投資)など、経営基盤の強化に振り向ける
- ・ 株主還元は、連結配当性向30%を目途とし安定的に配当、株主優待制度とあわせ利益還元を強化

## ③ IR戦略

- ・ 決算説明会、個人投資家向け説明会、IRイベント、株主懇談会など、株主・投資家の皆様との対話の機会を継続・拡充
- ・ 当社ウェブサイトやSNSなどの情報媒体を活用し、サステナビリティなどの非財務情報を含めた情報発信を充実
- ・ これら取り組みにより、株主・投資家の皆様に経営情報を分かりやすく伝え、開示の透明性を高め、資本コストの低減に繋げる